

No. 38 公益財団法人岩手県下水道公社

I 法人の概要

平成30年7月1日現在

1 法人の名称	公益財団法人岩手県下水道公社		2 所管部署・課	県土整備部 下水環境課	
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者 職・氏名	理事長 青柳 天	
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和62年4月1日	6 事務所の所在地	〒020-0832		
	(平成23年6月1日公益財団法人へ移行)		盛岡市東見前3地割10番地2		
8 資(基)本金等	10,000,000 円	うち県の 出資等	7 電話番号	019-638-2623	
				5,000,000 円	50.0%
9 設立の趣旨					
当法人は、岩手県及び県内市町村の下水道行政を支援するため、下水道の普及啓発や下水道施設の管理運営等の支援事業を行い、もって県民の衛生的で快適な居住環境の改善及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。					
10 事業内容					
1 公益目的事業					
(1) 下水道の普及啓発事業					
(2) 下水道施設の管理運営支援事業					
(3) 下水道技術者育成事業					
(4) 下水道に関する調査研究事業					
(5) 排水設備工事責任技術者の資格認定事業					
(6) その他公社の公益目的を達成するために必要な事業					
2 収益事業					
(1) 下水道施設整備支援事業					
(2) アセットマネジメント支援事業					
(3) その他前号に掲げる事業に関連する事業					
11 常勤職員の状況	合計	23名	うち県派遣	7名	うち県OB 0名
	職員の平均年収	6,066千円(平均年齢40才) ※29年度実績			
12 常勤役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB 1名
	役員の平均年収	7,544千円(平均年齢62才) ※29年度実績			

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1 見学対応・出前講座の開催(見学・講座開催数)	60回	68回
2 普及啓発イベントの開催(開催数)	4回	5回
3 適正な放流水質(流域下水道)(放流水質BOD5mg/L以下達成日数)	82%以上	99%
4 省エネルギー対策(流域下水道)(エネルギー消費原単位)	H28年度比1%減	8.6%減
5 適正な放流水質(公共下水道)(透視度100cm以上達成日数)	82%以上	98%
6 市町村技術研修会(参加市町村数)	延べ30市町村	延べ34市町村
7 テーマ別研修会(研修会開催数)	2回	5回
8 排水設備工事責任技術者講習会(講習会開催数)	2回	2回
9 市町村の技術支援ニーズへの対応(要請対応率)	100%	100%

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1 超過勤務時間削減(対前年度比)	3%減	8.0%増
2 年次休暇取得日数(平均取得日数)	12日/人	14.9日/人
3 職員研修の実施(開催回数)	年4回	4回実施
4 資格保有数の増加(新規取得資格数)	2増	3増

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	27年度	28年度	29年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	165,729	186,165	188,058
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円) 単位：千円)

貸借対照表	27年度	28年度	29年度		
流動資産	184,726	197,551	182,200		
固定資産	48,631	61,592	63,199		
資産合計	233,357	259,143	245,399		
流動負債	50,951	49,670	41,205		
固定負債	19,743	22,093	24,390		
負債合計	70,694	71,763	65,595		
正味財産合計	162,663	187,380	179,804		
負債・正味財産合計	233,357	259,143	245,399		
正味財産増減計算書	27年度	28年度	29年度		
経常収益	284,161	299,685	269,394		
経常費用	270,066	267,552	274,869		
うち事業費	229,717	225,907	234,927		
うち管理費	40,349	41,645	39,942		
当期経常増減額	14,095	32,133	▲ 5,475		
経常外収益	0	0	66		
経常外費用	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	5,719	7,416	2,167		
当期一般正味財産増減額	8,376	24,717	▲ 7,576		
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	162,663	187,380	179,804		
財務指標	27年度	28年度	29年度	傾向 (29/28年度)	計算式
自己資本比率(%)	69.7	72.3	73.2	↑	=正味財産/総資産×100
流動比率(%)	362.6	397.7	442.1	↑	=流動資産合計/流動負債合計×100
有利子負債依存度(%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債/総資産×100
管理費比率(%)	14.9	15.6	14.5	↓	=管理費/経常費用×100
人件費比率(%)	62.4	60.3	58.8	↓	=人件費/経常費用×100
独立採算度(%)	105.2	112.0	98.0	↓	= (経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) × 100
総資本経常利益率(%)	8.7	17.1	▲ 3.0	↓	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100

II 所管部局の評価

1 法人の役割と実績

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

当法人は、県民の衛生的で快適な居住環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与するため、流域下水道施設の維持管理など、設立から今日まで県における下水道施策の推進に係る役割を担ってきた。

また、平成23年6月1日に公益財団法人へ移行し、県・市町村とも行政を取り巻く環境が厳しさを増す中で、持続可能な下水道事業の運営、施設の効率的な維持管理を図るため、下水道事業の様々なノウハウを持つ当法人の役割は一層増してきている。

平成29年度の経営計画の達成状況は、超過勤務削減で目標を下回ったものの、その他の項目で目標を達成し、特に東日本大震災津波で被災した沿岸市町村に対する災害復旧支援は昨年度に引き続き重要な役割を果たした。

② 方策

東日本大震災津波で被災した市町村の復興支援及び下水道施設の長寿命化を見据えた支援が必要であることから、ニーズに沿った技術支援の継続が必要である。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

平成29年度は、公共下水道施設整備支援事業の繰り越した業務に係る収益の計上が次年度になったことから、当期一般正味財産増減額は757万円余の減額となっている。

② 方策

平成30年度は、平成29年度から繰り越した公共下水道施設整備支援事業の収益が計上され、事業収益の増加による収支の改善が見込まれる。併せて、効率的な事業執行等により経費の節減に努め、法人の経営状況の安定化を維持することとしている。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

過去の指摘や現状分析等により課題を解決してきた結果、概ね良好であると判断できる。

② 方策

プロパー職員の高度な技術力・ノウハウの更なる研鑽や資格取得、マネジメント能力等の向上を図るため、計画的、かつ、継続的に進める必要がある。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

経営、財務、マネジメント評価は概ね良考であるが、プロパー職員の育成等のため県からの職員派遣で対応している。

② 方策

自立的な運営に向けて、管理者層をはじめとする県派遣職員からプロパー職員への行政マネジメントスキルの継続的な継承を図るよう引き続き指導助言する。

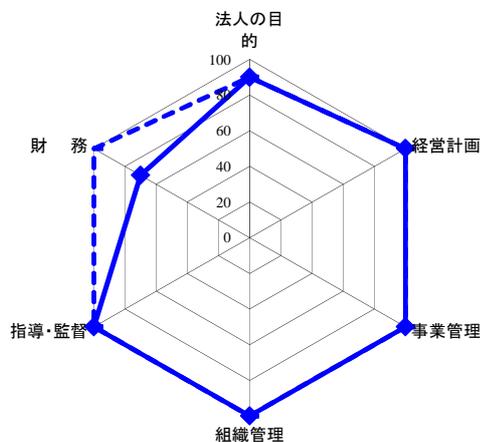
Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	90.0	90.0
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	100.0	100.0
指導・監督	100.0	100.0
財務評価	70.0 B	100.0 A

注1 点線は平成29年度における評価結果を示しています。
注2 財務評価は、フローチャートに従いAからDによる評価レーダーチャート作成時に、次のとおり点数化しています
A(100.0)、B(70.0)、C(40.0)、D(20.0)

マネジメント・財務のレーダーチャート



取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 震災からの復興の取り組みを推し進めるために、被災市町村のニーズを把握し、災害復旧の技術支援を継続していく必要があります。
- ② 公共下水道施設の管理運営に必要な専門職員が不足している市町村に対して、管理運営支援業務や下水道技術者育成事業等の実施により、引き続き、支援していく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 震災からの復興の取り組みを推し進めるために、関係機関と連携し、引き続き情報の共有を図る必要があります。
- ② 法人が、県及び県内市町村の下水道行政を支援するため展開する事業について、より効果的なものとなるように、連携協働を強化し、適切な指導・助言をしていく必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成27年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
震災からの本格復興の取組を推進するために、市町村のニーズを把握し、災害復旧の技術支援を継続していく必要があります。	実施済	平成27年度は市町村訪問を年2回行い、要請のあった全ての市町村に対し、下水道施設の設計・積算及び現場監督補助等の災害復旧の技術支援を行った。今後も市町村訪問を継続し、ニーズの把握や意見交換を行い、積極的な支援を継続していく。	H28.3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
震災からの本格復興の取組を推進するために、関係機関と連携し、引き続き情報の共有を図る必要があります。	実施済	当法人と県の下水環境課及び北上川上流流域下水道事務所で構成する「下水道三者連絡協議会」で、相互の連絡協調体制は確立されているので、引き続き連携・情報共有を図っていく。	H28.3

○平成28年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
震災からの本格復興の取組を推進するために、市町村のニーズを把握し、災害復旧の技術支援を継続していく必要があります。	実施済	平成28年度は市町村訪問を年2回行い、要請のあった全ての市町村に対し、下水道施設の設計・積算及び現場監督補助等の災害復旧の技術支援を行った。今後も市町村訪問を継続し、ニーズの把握や意見交換を行い、積極的な支援を継続していく。	H29.3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
震災からの本格復興の取組を推進するために、関係機関と連携し、引き続き情報の共有を図る必要があります。	実施済	当法人と県の下水環境課及び北上川上流流域下水道事務所で構成する「下水道三者連絡協議会」で、相互の連絡協調体制は確立されているので、引き続き連携・情報共有を図っていく。	H29.3

○平成29年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
震災からの復興の取組を推進するために、市町村のニーズを把握し、災害復旧の技術支援を継続していく必要があります。	実施済	平成29年度は市町村訪問を年2回行い、要請のあった全ての市町村に対し、下水道施設の設計・積算及び現場監督補助等の災害復旧の技術支援を行った。今後も市町村訪問を継続し、ニーズの把握や意見交換を行い、積極的な支援を継続していく。	H30.3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
震災からの復興の取組を推進するために、関係機関と連携し、引き続き情報の共有を図る必要があります。	実施済	当法人と県の下水環境課及び北上川上流流域下水道事務所で構成する「下水道三者連絡協議会」で、相互の連絡協調体制は確立されているので、引き続き連携・情報共有を図っていく。	H30.3